ESG説明会

将来財務を生み出す
リコーのESGマネジメント

RICOH
imagine. change.

2021年11月19日

株式会社リコー
コーポレート執行役員 ESG戦略部 部長
鈴木 美佳子

- ESG戦略部の鈴木です。
- 本日は、将来財務を生み出すリコーのESGマネジメントというテーマでご説明します。

Agenda

ESGトピックス

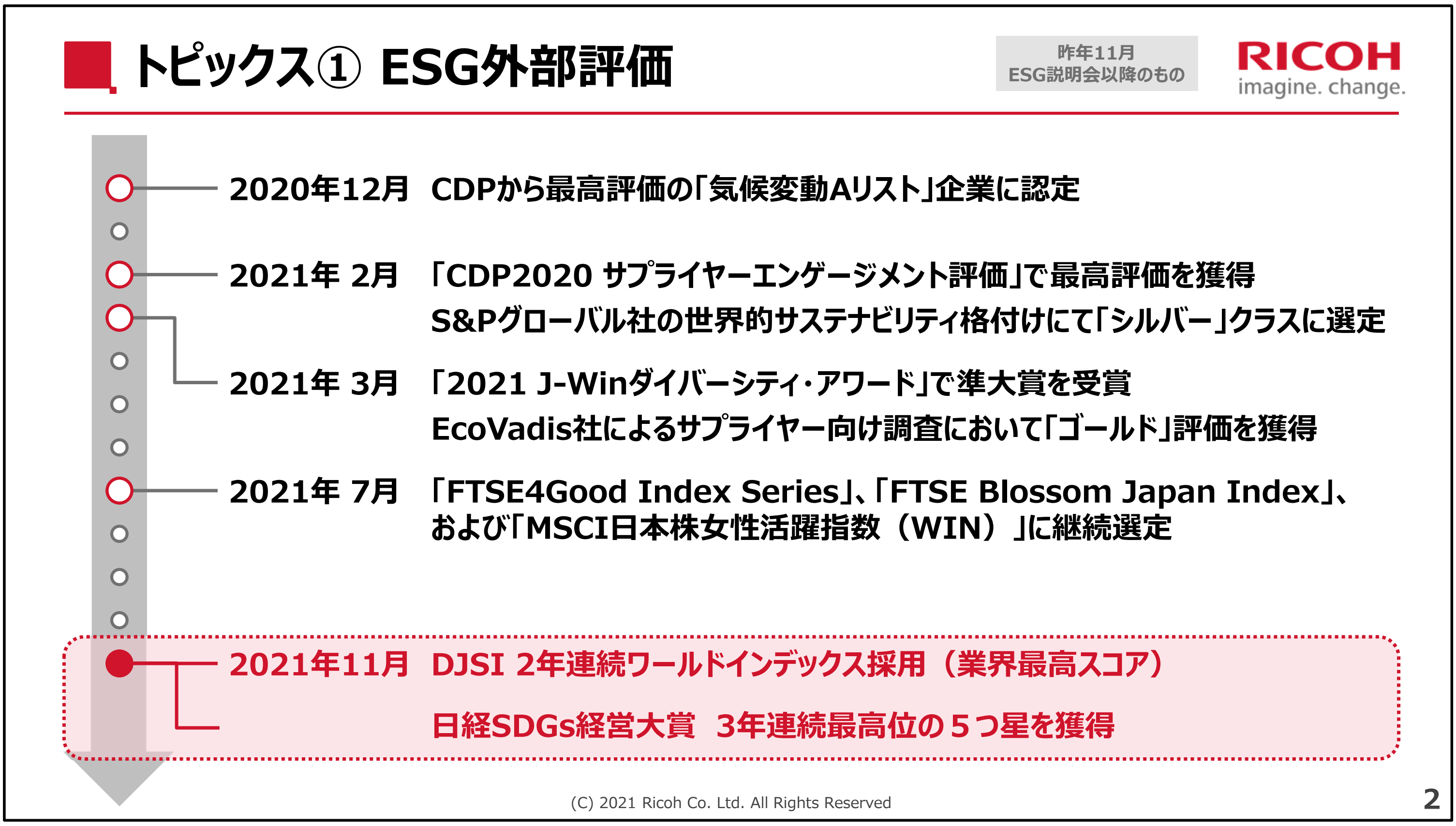
経営戦略におけるESG

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

将来財務を生み出すためのチャレンジ

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 本日のアジェンダです。
- ESGトピックス、経営戦略におけるESGについては、特にこの1年でアップデートされた内容を中心にご説明します。
そして、脱炭素社会実現に向けた取り組み、将来財務を生み出すチャレンジについては、新たな内容を中心にご説明します。



- トピックスの1つ目です。
  2020年11月のESG説明会以降の外部評価のアップデートについてご説明します。
- 2020年12月については、CDPから気候変動のAリスト、そして2021年2月にはCDP2020 サプライヤーエンゲージメント評価で最高評価を獲得しました。また、3月にはJ-Winのダイバーシティ・アワードの準大賞を受賞しました。
- また、2021年11月、ダウジョーンズについては、2年連続でワールドインデックスに採用され、業界で最高のスコアを獲得しました。
  また、日経SDGs経営調査については、3年連続最高位、5つ星を獲得することができました。

トピックス② ESG情報開示の強化

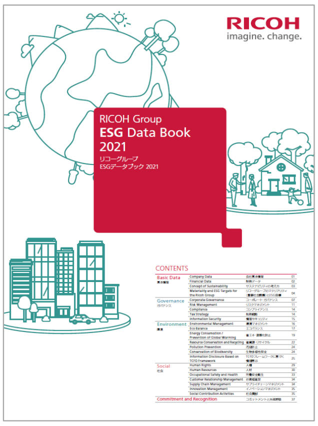
RICOH imagine. change.

統合報告書、ESGデータブック、TCFDレポートを同時発行。
TCFDレポートを発行は初。脱炭素活動の全体像がわかりやすく確認可能。

統合報告書

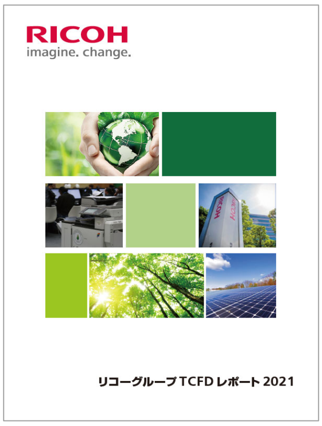
- **価値創造プロセス図を刷新**
  2020年度GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れた統合報告書」に選定

ESGデータブック



- **データを充実し3回目の発行**

TCFDレポート



- **冊子として今年9月に初めて発行**

ESGWebサイト

- **Gomez ESGサイトランキング2021で総合4位**
  2020年は総合第1位を獲得

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- トピックスの2つ目です。
  ESG情報開示の強化においては、2021年は統合報告書、ESGデータブック、TCFDレポートという形で9月に同時発行しました。
- 統合報告書は、この後ご説明します。
  TCFDについては、2020年までESGデータブックの中で開示をしていましたが、2021年からリコーグループの環境へのこれまでの取り組み、そして脱炭素活動の全体像が分かるレポートという形で発行しました。

トピックス③ 統合報告書の改善

強化	● 中長期の価値創造プロセス（経営層での議論） ● 統合報告書の承認プロセスの開示 ● ESGと事業活動の同軸経営を表現
継続	● 投資家/ESG評価者の「疑問・開示要求に応える報告書」 ● 発行後も情報を随時アップデートする「進化する報告書」

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

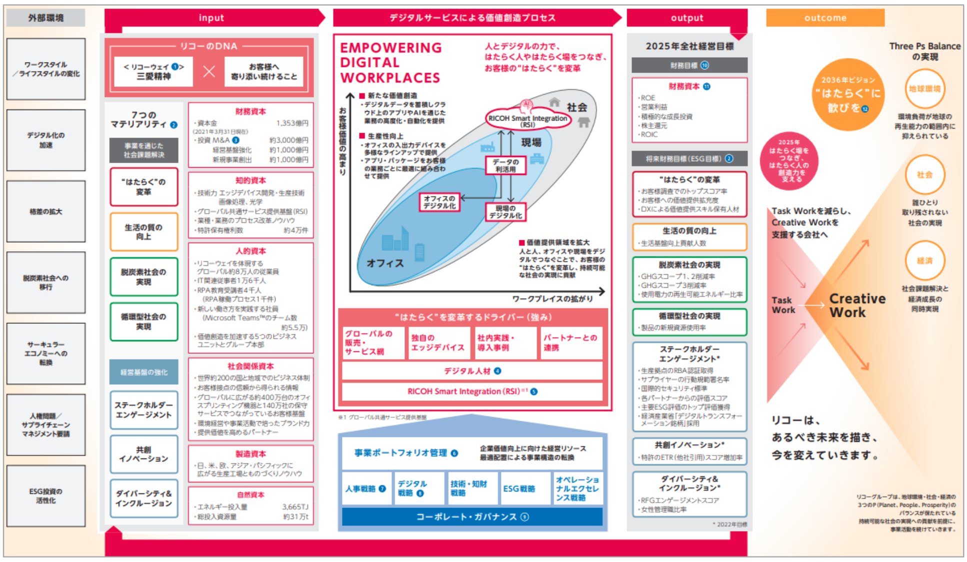
- 統合報告書の改善についてご説明します。
- 経営層と共に議論し、中長期の価値創造プロセス、承認プロセスの開示を進めました。
  また、ESGと事業活動の同軸経営の表現も示しています。
  この統合報告書については従来どおり、資本市場の皆様の疑問や開示要求に応える報告書を目指し、発行後も情報を随時アップデートしながら進化する報告書として、今後も開示を進めていきます。

トピックス④ リコーの価値創造プロセスの刷新

RICOH imagine. change.

目指すべき社会を基にビジョンを描き、財務と将来財務（ESG）を同軸で進め、デジタルサービスで価値創造を図る。

統合報告書
P13-14掲載



(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このチャートで示しているのは、今年統合報告書で開示したリコーの価値創造プロセスです。
  リコーが目指すべき社会を基にビジョンを描き、財務と将来財務、ESGを同軸で進め、
  デジタルサービスにより価値創造していくことを図に示したものです。

トピックス⑤ 人権問題への取り組みを強化

RICOH imagine. change.

約30年前にスタートした活動を、現在、国際標準に準拠した活動内容・体制にアップデート中。全社のリスクマネジメントの枠組みに組み込み、人権デューデリジェンスを進めていく。

リコーグループの取り組み

- 2021年4月　リコーグループ人権方針をリリース
- 2021年5月　法務省主催「Myじんけん宣言」プロジェクト参加
- 2021年4月～　生産拠点RI東北、RMT、SRDでRBA監査を受審、認証を取得
- 2021年7月　RG全生産拠点を対象とした人権リスク調査を実施
- 2021年10月　国内リコーグループ社員向け人権基礎教育を実施（対象: 約33,000人 ／ 受講率95%超）

リコー山下社長、リコージャパン坂主社長による「Myじんけん宣言」

人権教育のイントラネット

サプライチェーンでの取り組み

- 2020年7月　サプライヤー行動規範をRBA行動規範に準拠した形で改訂（日本語・英語・中国語版を作成）
- ～2021年6月　重要仕入先226社に対して、行動規範の同意署名要請とCSRアセスメントを実施（署名率：86%）

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- トピックスの５つ目です。人権問題への取り組みについて、リコーでは30年ほど前から、人権の問題に取り組んできました。
- また、昨今の国際情勢の高まりから、2021年4月に国際標準に準拠した内容にさまざまなものをアップデートし、現在、新たなことにも取り組んでいます。
  2021年4月に、リコーグループの人権方針をアップデートしました。そして、5月には法務省主催のMyじんけん宣言において、CEO山下とリコージャパン社長坂主がトップ宣言をしました。
  さらに、生産拠点についても、レスポンシブル・ビジネス・アライアンス、RBAの監査の認証を受けるなど、生産拠点、非生産拠点においての人権リスクに対しての対応を進めています。
- そして、人権問題については、サプライチェーンでの取り組みに関して、最近特に注目されています。
  サプライチェーンについては、2020年7月にサプライヤーの行動規範をRBA基準に改定し、2020年12月からサプライヤーの方々に対してESG説明会や勉強会を実施しました。
  また、重要な仕入先の方々226社に対して、行動規範の署名なども推進し、2020年度までの実績で署名率は86%となっています。

トピックス⑥ 山下のJCLP共同代表就任について

RICOH imagine. change.

JCLP（日本気候リーダーズ・パートナーシップ）とは

JCLP

「脱炭素社会の実現に向け、産業界が積極的に行動すべき」との認識の下、発足した企業グループ。
活動の柱は、政策関与 、自社の脱炭素化、脱炭素ソリューションの提供、社会とのコミュニケーション、グローバルネットワークとの連携。2009年創設。**現在200社以上が加盟、リコーは創設メンバー企業の1社。**

2021年10月1日　JCLPよりプレスリリース　https://japan-clp.jp/archives/9238

日本気候リーダーズ・パートナーシップ新共同代表に

山下良則 リコー社長・CEO と 今井雅則 戸田建設会長が就任

脱炭素社会の実現に向けて、200社が加盟の企業団体を牽引へ

自社だけでなく日本の脱炭素化にリーダーシップを発揮していく

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- トピックス6つ目です。
2021年10月1日付で、ジャパンCLP、日本気候リーダーズ・パートナーシップの新共同代表に、CEO山下が就任しました。
- ジャパンCLPは、リコーも創設メンバー企業の1社であり、現在200社以上が加盟しています。
政策関与や自社の脱炭素、またソリューションの提供、社会とのコミュニケーションといった形で、グローバルネットワークと連携した団体です。
リコーは、自社だけでなく、日本の脱炭素化についても引き続きリーダーシップを発揮していきたいと考えています。

その他　ESG関連トピックス

昨年11月
ESG説明会以降のもの

RICOH
imagine. change.

2021年1月	「低圧風力発電機に関する技術開発・実証事業」を開始（リコージャパン）
2021年3月	再生可能エネルギー使用率の2030年度目標を50%に引き上げ
2021年3月	環境関連技術交流の国際的な枠組み「WIPO GREEN」に参画
2021年5月	発電量、従来比20%向上の「RICOH EH DSSCシリーズ」を提供開始
2021年6月	3Dピコ水力発電によるDX支援事業案件化調査がJICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」に採択
2021年6月	合同産業と上水道施設を利用したマイクロ水力発電を開始
2021年6月	みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」の融資契約を締結
2021年8月	「充電のない世界」の実現へ、曲がる環境発電デバイスのサンプル提供
2021年9月	NPO育て上げネットと「若者向けデジタル支援プログラム」を開始（リコー/リコージャパン）
2021年9月	電池交換・配線不要な環境センシングデバイス「RICOH EH 環境センサーD201/D202」発売
2021年10月	国内外の生産・販売関連会社4拠点にオンサイトPPAモデルを導入

赤字は次ページ以降でご説明

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- その他、ESG関連トピックス、アップデートした内容を掲載しています。
  本日は、特に赤字で示した内容について、後ほど具体的にご説明します。

経営戦略におけるESG

- リコーウェイとサステナビリティ
- 20次中計とESG目標
- 推進体制/報酬制度

リコーのDNAとサステナビリティ

RICOH imagine. change.

価値の届け方	デジタルサービスの会社
提供価値	EMPOWERING DIGITAL WORKPLACES
価値提供の目的	2036年ビジョン “はたらく” に歓びを
企業理念	**リコーウェイ** ● 三愛精神 ● **私たちの使命** ● 私たちの目指す姿 ● 私たちの価値観

私たちの使命：**世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、生活の質の向上と持続可能な社会づくりに責任を果たす**

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 続いて、経営戦略におけるESGについてご説明します。
- リコーはまさにオフィスオートメーションのリコーから、デジタルサービスのリコーへの変革に取り組んでいるところです。これまで、当社は事務機などを通じ、オフィスの業務効率化や生産性向上といった働く現場の環境向上を目指してきました。
- しかし、この約2年間にわたるコロナ禍により、生産性向上だけでなく、働く人々の達成感や充実感、あるいは自己実現につながることにも目を向けるべきだと考え、2036年ビジョンとして「“はたらく”に歓びを」を掲げました。世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、生活の質の向上と持続可能な社会づくりの責任を果たすとことを、我々の使命と認識しています。

リコーグループのESG取り組みの全体像

RICOH
imagine. change.

持続可能な社会の実現（3Psバランス*）

社会課題解決による持続的な企業価値向上

SDGs・パリ協定への貢献

＊ 経済(Prosperity)、社会(People)、地球環境(Planet)の3つのPのバランスが保たれている社会
リコーの目指すべき姿として2002年に設定

ESGの主要活動テーマと情報開示項目

Environment
- 気候変動
- サーキュラーエコノミー
- 化学物質管理
- 生物多様性保全

Social
- 人権対応
- ダイバーシティ＆インクルージョン
- お客様満足向上
- サプライチェーンマネジメント
- 社会・地域貢献

Governance
- コーポレートガバナンス
- リスクマネジメント
- コンプライアンス
- 情報セキュリティ

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- こちらは、リコーグループのESG取り組みの全体像です。
  我々は、持続可能な社会の実現を目指し、社会課題解決による持続的な企業価値向上を進めていますが、それは同時に2030年のSDGs・パリ協定への貢献になると考えています。

FY20よりESGを経営目標として設定

RICOH
imagine. change.

全社経営目標

財務目標

ESG目標
||
将来財務

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 2020年度より、ESGを経営目標として設定しています。
- ESG目標は非財務目標、財務ではない目標と表現されることが多いですが、我々はESG目標を、5年後、10年後の財務を生み出す「将来財務」として位置づけています。
リコーでは、財務目標、そしてESG目標つまり「将来財務」、この二つを同軸として全社の経営目標としています。

第20次中計の経営目標

2021年3月3日
中計説明資料

RICOH
imagine. change.

“はたらく”の生産性を革新する「デジタルサービスの会社」への変革。

FY22 ROE 9% 以上

事業成長と資本収益性向上の両輪で実現

実現のための財務指標

財務指標	22年度
営業利益/率	1,000億円/5%
売上高	20,000億円
ROIC	6.5%以上
オフィスサービス事業 営業利益率※	8%

※従来開示区分に基づく

将来財務(ESG)目標

ステークホルダー別目標（17のESG目標から抜粋）		22年度目標
お客様:	顧客評価のトップスコア率	30%
社会:	GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) GHGスコープ3削減率 (FY15比) 使用電力の再生可能エネルギー比率 製品の新規資源使用率	30% 20% 30% 85%以下
従業員:	社員エンゲージメントスコア	各地域 50%tile以上
パートナー:	各パートナーからの評価スコア	パートナー・ 地域毎に設定
株主:	ROE	9%

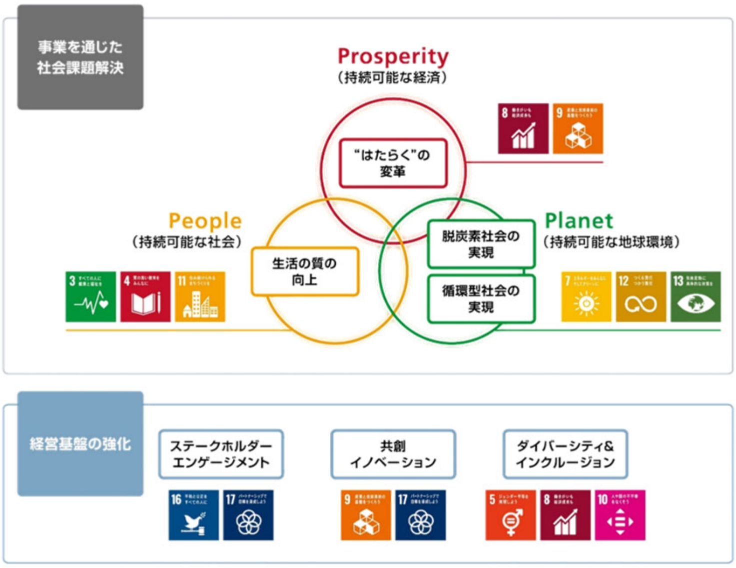
(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このチャートは、2021年3月3日に発表して第20次中期経営計画の経営目標を示したチャートの抜粋です。
- 左側は、実現のための財務目標、右側は、将来財務(ESG)目標です。
将来財務(ESG)目標は、全社で掲げている17のESG目標から抜粋し、特にステークホルダー別の目標を示しています。
このように、財務と将来財務を同軸と捉えて進めています。

リコーグループの7つのマテリアリティ（重要社会課題）

RICOH
imagine. change.

経営理念・事業戦略・ステークホルダー要求を踏まえ、マテリアリティ7つとし、17のESG目標を設定。



事業を通じて社会課題解決を図る4つのマテリアリティ

"はたらく"の変革	2036年ビジョン/事業戦略を踏まえた「"はたらく"の変革」
生活の質の向上	経営理念/提供価値拡大を踏まえた「生活の質の向上」
脱炭素社会の実現	気候危機を踏まえた「脱炭素社会の実現」
循環型社会の実現	サーキュラーエコノミーを踏まえた「循環型社会の実現」

経営基盤の強化に係る3つのマテリアリティ

ステークホルダーエンゲージメント	ステークホルダーからの評価を経営指標にしていく。
共創イノベーション	共創によるイノベーション促進を図る。
ダイバーシティ&インクルージョン	多様性の確保により社員に能力を発揮してもらう。

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このチャートは、リコーグループの7つのマテリアリティを示しています。
  事業を通じた社会課題解決として4つ、そして経営基盤の強化として3つをマテリアリティ、重要社会課題と設定し、これら7つのマテリアリティに紐づくESG目標を17設定しています。

ESG目標の進捗状況（初開示）

RICOH imagine. change.

FY22目標達成に向け概ね順調。強みの環境分野に加え、D＆Iやサプライチェーン管理など社会分野も強化する。

	7つのマテリアリティ	目標指標	FY20 実績	FY22 目標	FY25 目標
事業を通じた社会課題解決	"はたらく"の変革 経済	顧客評価のトップスコア率	日本:28% 米州:28% 欧州:24% APAC:40%	30%以上	30%以上
		顧客への提供価値拡充度	10%	20%	未設定
		デジタル人材育成	来年度より開示	IPA ITSS L3 1.5倍	経産省「DX推進指標」レベル5
	生活の質の向上 社会	生活基盤向上貢献人数	160万人	1,000万人	1,500～2,000万人
	脱炭素社会の実現 地球環境	GHGスコープ1、2 削減率 (FY15比)	36.5%	30%	40%以上
		GHGスコープ3 削減率 (FY15比)	31.7%	20%	25%
		使用電力の再生可能エネルギー比率	17.6%	30%	35%以上
	循環型社会の実現 地球環境	製品の新規資源使用率	90.7%	85%以下	80%以下
経営基盤の強化	ステークホルダーエンゲージメント	生産拠点のRBA認証取得	3拠点完了	6拠点	ESG課題を考慮して中計ごとに設定
		サプライヤーの行動規範署名率	86%完了	100%(署名完了)	
		国際セキュリティ標準	非開示	ISO/IEC NISTに基づく強化完了	
		各パートナーからの評価スコア	非開示	パートナー毎に設定	
		主要ESG外部評価	DJSI:World CDP: Aリスト	トップレベル獲得採用	
		経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄」採用	DX認定事業者選定	DX銘柄採用	
	共創イノベーション	特許のETR(他社引用)スコア増加率 (FY20比)	来年度より開示	20%増	
	ダイバーシティ＆インクルージョン	RFGエンゲージメントスコア（各地域パーセンタイル）	日本:48 米州:35 欧州:21 APAC:31	50パーセンタイル	
		女性管理職比率	グローバル:15.1% (国内:5.8%)	16.5%	

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 15ページでは、17のESG目標を示しています。
2022年そして2025年に向けた目標について、現時点では概ね順調に進んでいます。
- また、2021年7月には、2020年度のESG目標の進捗結果を開示しています。2021年度からは、特にダイバーシティ&インクルージョン、サプライチェーンの管理など、社会のところについても強化していきたいと考えています。

各BUにESG目標をブレークダウンして活動

RICOH
imagine. change.

BU・部門	部門ESG目標 評価指標	部門ESG目標 FY21目標	マテリアリティ "はたらく"の変革	生活の質の向上	脱炭素社会の実現	循環型社会の実現	ステークホルダーエンゲージメント	共創イノベーション	D&I
RDS	詳細項目は非公開		●						
							●		
RDP									
						●			
							●		
							●		
							●		
							●		
RGC					●				
			●						
			●						
						●			
RIS					●				
						●			
					●				
						●			
						●			
					●				
				●					
			●						
					●				
			●						

生産工程からのCO2排出
×××ﾄﾝ削減
RBA認証取得　〇拠点

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- ESG目標は、開示しているのは17の目標となりますが、この17の目標をさらに各ビジネスユニットにブレークダウンして設定しています。
- 事業に密着した内容になっており、特にCO2の排出が多いビジネスユニットについては、何万トン、何十万トン削減するなどの具体的な数値設定や、RBA取得など、将来につながる目標値をビジネスユニットごとに設定しています。

グループ会社でもESG目標によるマネジメントを開始

RICOH
imagine. change.

	マテリアリティ	リコーグループのESG指標	FY22目標	リコージャパンのESG指標	FY21目標
事業を通じた社会課題解決	“はたらく”の変革	顧客調査トップスコア率	30%以上	顧客調査：トップスコア率	30%
		顧客への価値提供拡充度 ● スクラムパッケージの導入顧客比率	20%	顧客への価値提供拡充度 ● スクラムパッケージの導入顧客比率 ● スクラムパッケージ導入による時間創出効果	15% 6480万時間/年
		DXによる価値提供スキル保有人材(IPA ITSSレベル3以上数) (FY20比) *1	1.5倍	リコージャパン独自のプロフェッショナル認定制度平均プロレベル	前年比105%
	生活の質の向上	生活基盤向上貢献人数	1000万人	生活基盤向上貢献人数	200万人
	脱炭素社会の実現	GHGスコープ1、2削減率 (FY15比) *2	30%	＜自社の脱炭素の取り組み＞ ● CO_2排出削減率（CO_2排出量） <お客様の脱炭素支援> ● 主要複合機導入とマングローブ植林によるCO_2削減量 ● 環境ソリューション提供によるCO_2削減量	2015年度比 ▲25.7% (排出量23,500t) 1,312t 3965.1t
		GHGスコープ3削減率 (FY15比)	20%		
		使用電力の再生可能エネルギー比率	30%	–	–
	循環型社会の実現	製品の新規資源使用率	85%以下	–	–

	マテリアリティ	リコーグループのESG指標	FY22目標	リコージャパンのESG指標	FY21目標
経営基盤の強化	ステークホルダーエンゲージメント	生産拠点のRBA認証取得*3	6拠点	–	–
		サプライヤーの行動規範署名率	100%(署名完了)	–	–
		国際セキュリティ標準	ISO/IEC NISTに基づくセキュリティ強化完了 *4・5	–	–
		各パートナーからの評価スコア	パートナー毎に設定	販売店からの評価：トップスコア率	30%
		主要ESG外部評価	トップレベル獲得	–	–
		経済産業省「デジタルトランスフォ-メ-ション銘柄」採用	採用	経産省DX認定取得	認定取得
	共創イノベーション	特許のETR(他社引用)スコア増加率 (FY20比) *6	20%増	–	–
	ダイバーシティ&インクルージョン	RFGエンゲージメントスコア	50パーセンタイル	エンゲージメントスコア	対象スコア 36.5
		女性管理職比率	16.5%	女性管理職比率	(FY25：7.5%以上)

全社ESG目標を受け
リコージャパンでもESG目標を設定

リコージャパン以外のグループ会社でも
ESG目標の設定を検討中

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 全社のESG目標に加えて、ビジネスユニットごとにESG目標を設定していますが、2021年度から
さらにグループ会社でも、そのグループ会社の事業展開に合わせたESG目標の設定を進め始めています。
- このチャートは、リコージャパンの事例です。リコージャパンでは、全社のESG目標を受けて、リコージャパンの
事業展開に合ったESG目標を設定しています。これはリコージャパンだけでなく、地域ごと、
例えば欧州、アメリカ、アジアパシフィックといったグループ会社でも設定を検討しています。

取締役会・ESG委員会での意思決定

RICOH
imagine. change.

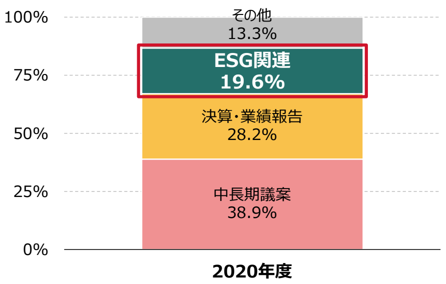
ESG委員会 概要・役割

- CEOを委員長とし、GMC[*1]メンバー、監査役、ESG担当役員で構成
- ESG課題を集中的に討議・意思決定
- 2018年設置、四半期に1度開催

FY20の主な議題

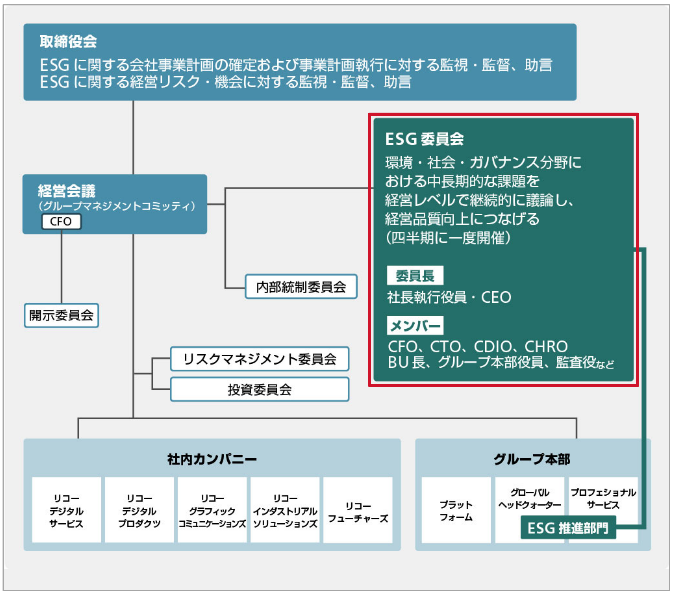
- TCFD対応/脱炭素施策
- 統合報告書
- ESG目標/環境目標の改定
- 人権方針の策定

取締役会 議案別 時間配分



*1： 取締役会から権限移譲された意思決定機関として一定の資格要件を満たす執行役員で構成

ESGの推進体制



(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- これまで、ESG目標の設定やマテリアリティ、そしてさまざまな目標設定についてご説明しました。このような目標設定、ESGに関わる意思決定については、ESG委員会で議論をし決定しています。
- ESG委員会は、CEOを委員長として、グループマネジメントコミュニティ、ESGメンバーそして監査役、ESG担当役員で構成され、3カ月に1回、活発な議論を行い進めています。
- 2020年度の主な議題は、TCFDの対応、脱炭素の施策、統合報告書、そしてESG目標/環境目標の改定、人権方針の策定など、非常に具体的内容まで議論しながら進めています。
- 2019年には、サイエンス・ベースド・ターゲット1.5℃目標の設定について、ESGを推進している部隊から、Well belowの2℃の設定に上方修正したいと答申しましたが、経営陣から、企業としては1.5℃にすべきだということで、非常に高い目標にチャレンジすることに決定しました。
その結果、2020年3月にサイエンス・ベースド・ターゲット1.5℃の認定を受けたという背景があります。
- また、取締役会においての議案別の時間配分を示しています。2020年度は、ESG関連で20%ほどの時間を割いて、高い知見からアドバイスを受け意思決定に生かしています。

ESG指標と取締役・執行役員の賞与連動

RICOH
imagine. change.

2020年度以降の取締役賞与算定式

個人賞与額＝ 営業利益額によって決定する部分［算定基礎ポイント（役位別ポイント）× 利益係数（連結の営業利益から決定される係数）（係数＝営業利益(千円)÷20,000)］× ポイント1 追加する資本収益性指標：資本収益性係数（ROEの当該年度実績に基づく達成率 ＝実績値÷目標値 ※ 目標値を毎年公表）× ポイント2 追加するESG指標：ESG係数（DJSI Rating ※ 毎年9月に結果受領 → 翌年支給賞与に反映）

取締役の役位	役位別ポイント
社長	6,000
専務	3,040
なし	1,680

目標達成率	係数
110%以上	1.2
110%未満 105%以上	1.1
105%未満 100%以上	1.0
100%未満 95%以上	0.9
95%未満	0.8

Rating	係数
World	1.05
AP	1.00
組入り無し	0.95

① 資本収益性向上のインセンティブとして
ROEの当該年度実績値を用いた指標
を設定

② ESG指標向上へのインセンティブとして全社的な取り組みを行っている
DJSI※の年次Ratingを指標として設定
※執行役員の算定式についても同様に追加

CEO評価の主な項目

財務の視点
中期経営計画や事業計画の進捗、資本収益性、その他の主要経営指標など

株主/資本市場の視点
TSRなどの株式関連指標、アナリスト評価など

非財務（ESG）の視点
ESGへの取り組み、顧客・社員満足度、安全・品質など

執行役員は部門ESG目標の達成度合いも評価・報酬に連動

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- ESG指標については、報酬連動も進めています。報酬連動として、取締役賞与の算定式を示しています。営業利益あるいは資本の収益性の指標に加えて、ESG指標も算定式に組み込んでいます。
- 開示はしていませんが、取締役と同様に執行役員についても、各部門のESG目標の達成度に応じて、報酬連動する仕組みにしています。また、CEO評価についても、財務視点、株主/資本市場の視点に加えて、ESGの視点なども組み込み、連動して評価する仕組みになっています。
- ここまでが、この1年間のESGトピックス、そして経営戦略におけるESGのご説明となります。

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

- GHG削減＆再エネ導入状況/見通し
- TCFD、リスク/機会
- 森林保全活動実績

脱炭素活動のサマリー・トピックス

RICOH
imagine. change.

- 3月にスコープ3、再エネ目標を引き上げ
- GHG削減はSBT1.5℃目標に対しFY20まで順調に推移
- 使用電力の再エネ比率はFY22目標 30%達成が視野に
- 多様な手段により再エネ調達を国内外で推進
- TCFD開示をアップデート
- 森林保全活動も継続して実施

国際要請である、1.5℃抑制への貢献、
再エネ利用強化、森林保全の推進を引き続き進める。

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- ここからは、脱炭素の取り組みについて具体的にご説明します。
- このチャートで示しているのは、脱炭素のサマリー・トピックスです。
  この後、国際要請である1.5℃抑制への貢献、特に再エネ利用の強化、森林保全の推進についてご説明します。

グローバル基準の目標と達成に向けたシナリオ策定

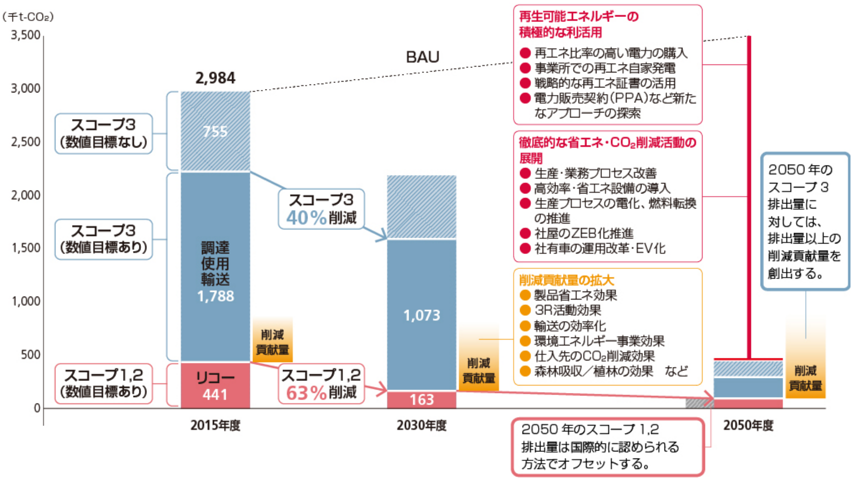
RICOH imagine. change.

- グローバル基準の目標：SBT1.5℃認定取得。21年3月、スコープ3削減目標、再エネ目標を上方修正
- 明確なマイルストンの設定：30年、50年目標に加え、今中計、次期中計最終年の目標値も設定・公表
- 上記目標を達成するため、再エネ導入加速と徹底的な省エネによる**2030年までの具体的削減シナリオを策定済み**

脱炭素関連目標

項目	FY22	FY25	FY30	FY50
Scope1,2 削減率 （FY15比）	30%	40%	63%	バリューチェーン全体のGHG排出ゼロ
Scope3 削減率 調達・使用・物流カテゴリー （FY15比）	20%	25%	40%	
再エネ率	30%	35%	50%	100%

赤字は21年3月に新たに設定・公表した目標



(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- グローバル基準の目標と達成に向けたシナリオ策定について、具体的な進捗についてご説明します。
- グローバル基準の目標については、2020年3月にSBT1.5℃認定を取得しました。
  2020年3月にはScope 1、2の目標を大幅に修正しました。
  また、2021年3月にはScope 3の削減目標、再エネ目標を上方修正しました。
  さらに、2030年、2050年といった中長期目標だけでなく、現在取り組んでいる第20次中計、次期中計の最終年度の目標を設定し、公表しました。
- 加えて、達成までの再エネ導入や徹底的な省エネによる具体的な施策について、地域別・拠点別に具体的なシナリオを策定し進めています。

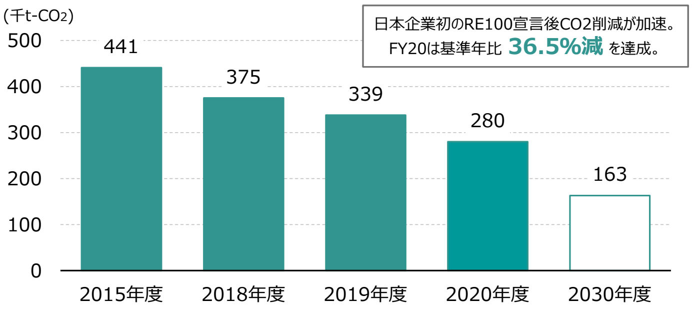
GHG削減進捗状況と見通し（Scope1、2）

RICOH
imagine. change.

	単位	FY17	FY18	FY19	FY20
Scope 1	千t-CO_2	142.7	141.9	131.6	113.4
Scope 2	千t-CO_2	266.6	232.9	207.7	167.0
GHG排出合計	千t-CO_2	409.3	374.8	339.3	280.4
SBT1.5℃達成ライン FY15比年率4.2%削減	千t-CO_2	404.3	385.7	367.2	348.7
排出量売上高原単位	t-CO2/億円	19.8	18.6	16.9	16.7

FY18以降
1.5℃基準をクリア

GHG排出量（スコープ1、2）



- **SBT1.5℃基準を大きくクリアする形で削減が進捗**
- **サステナビリティ・リンクローンの金利優遇条件もクリア**
- **再エネ導入効果により特にScope2の削減が顕著**
- **売上高原単位でも着実に改善**
- **2030年までの削減ロードマップは設定済み。**
  今後も省エネと再エネ導入でGHG削減を継続し、グリーンリカバリーを目指す

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このチャートでは、GHG削減の進捗についてご説明します。
  Scope1、2を合わせたGHGの排出の合計については、順調に削減できています。
- サイエンス・ベースド・ターゲット(SBT)の1.5℃達成ラインについては、当社の基準年である2015年度比で、4.2%削減基準に沿って、順調に削減が進んでいます。
- サステナビリティ・リンクローンについては、2020年度に利用し借入しましたが、金利の優遇条件もクリアし、2030年までの削減ロードマップに沿って、省エネ、再エネの導入も継続して進めていきます。
  事業拡大に伴い、GHGが膨らむのではなく、グリーンリカバリーを目指していきます。

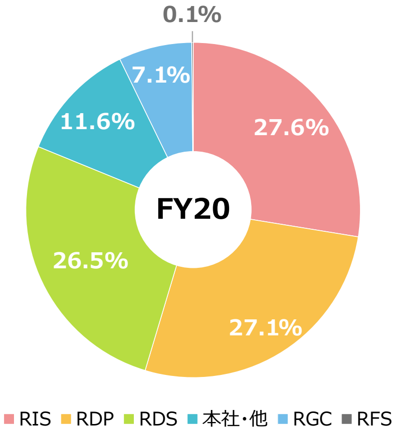
地域別・BU別のGHG排出状況

RICOH imagine. change.

地域別GHG削減状況

地域	FY15 基準年 （千t-CO2）	FY20 実績 （千t-CO2）	排出量 比率	対前年 削減率	対基準年 削減率
日本	225.2	165.4	59.0%	12.9%	26.5%
米州	72.7	42.9	15.3%	22.8%	41.0%
欧州	62.8	28.4	10.1%	28.6%	54.8%
中国	56.0	28.2	10.1%	23.2%	49.7%
AP	24.6	15.5	5.5%	10.0%	37.0%
合計	441.3	280.4	100%	17.4%	36.5%

BU別 GHG排出割合



- **地域別、ビジネスユニット別にきめ細かく排出実績を管理し、削減シナリオを策定**
- **地域別では日本が6割を占める。BU別では、RIS、RDP、RDSで排出の8割**
- **欧州は再エネ率向上に加え、ロックダウン影響による営業車の燃料消費が減少し大幅削減となっている**

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

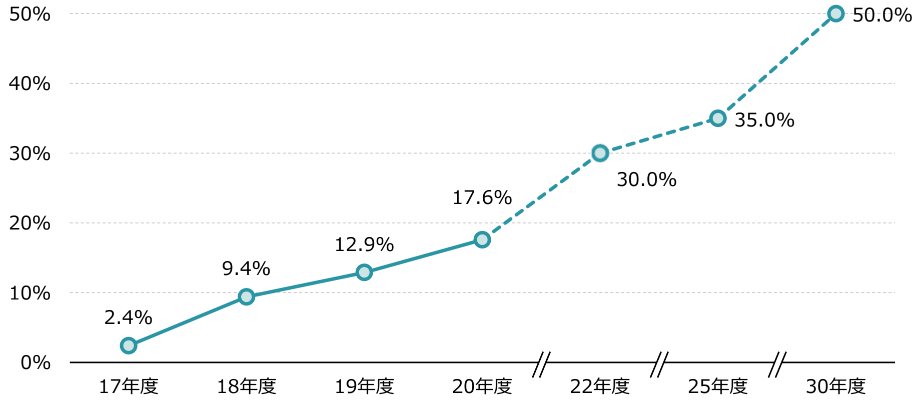
- このチャートでは、地域別・ビジネスユニット別のGHG排出状況を示しています。
地域別では、2020年度実績で日本が全体の6割を占めています。
また、対基準年の削減率においては、特に欧州で、再エネの導入による再エネ率の向上に加え、ロックダウンの影響による営業車の燃料消費が影響し、大幅に削減することができています。
- ビジネスユニット別でみると、リコーインダストリアルソリューションズ、リコーデジタルプロダクツ、リコーデジタルサービスの3つのビジネスユニットで排出の8割を占める状況になっています。

再エネ由来電力の使用状況と見通し

RICOH imagine. change.

	単位	FY17	FY18	FY19	FY20
総電力量	MWh	576,138	555,629	519,964	461,165
再生可能エネルギー由来電力	MWh	13,827	52,229	66,758	80,941
再生可能エネルギー比率		2.4%	9.4%	12.8%	17.6%

再生可能エネルギー使用率推移



- **中計目標FY22 30%達成に向け施策の積み込み完了、計画通りに進捗中**
- **総使用電力量もFY17比で20%削減**
- **今後2年間、毎年5～6%ずつ再エネ率を高め、FY22の30%目標を達成する**

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

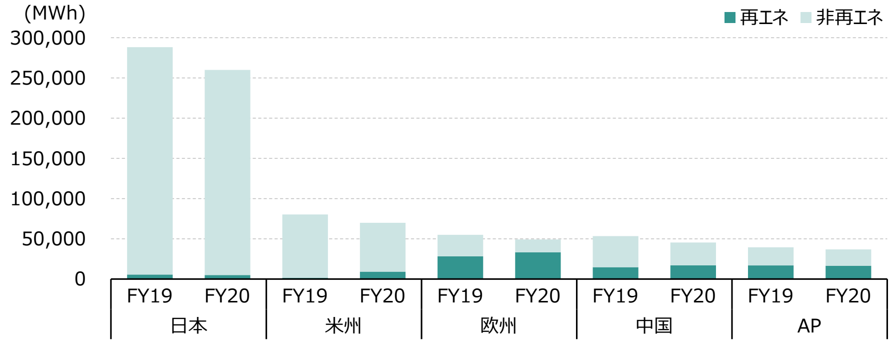
- このチャートは、再エネ導入の状況を示しています。
- 再生可能エネルギー比率については、2020年度で17.6%の実績となっており、中計目標である2022年度30%達成に向け、施策も順調に進み、計画どおり進捗しています。
  今後2年間、毎年5%から6%ずつ再エネ率を高め、2022年度30%の目標を達成していく予定です。

地域別・BU別の電力の再エネ率

RICOH
imagine. change.

地域別再エネ率

世界のグループ会社31社、182拠点でRE100を達成



日本	米州	欧州	中国	AP
1.9%→1.9%	1.7%→**12.9%**	51.3%→**67.7%**	27.7%→**37.8%**	43.2%→44.7%

BU別 再エネ率

BU・組織	FY20再エネ率
RDS	30.4%
RDP	23.9%
RIS	12.2%
本社・その他	3.3%
RGC	0.0%
RFS	0.0%

- **日本以外の地域で順調に増加。特に欧米中で伸長。日本での再エネ率向上に向け施策を実施・検討中**
- **各地域の調達環境に応じた施策を展開、RE100達成拠点でもより低コストな調達手段に切り替えを推進**
- **BU別では、サーマル、トナー関連の生産工場での活用が課題**

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

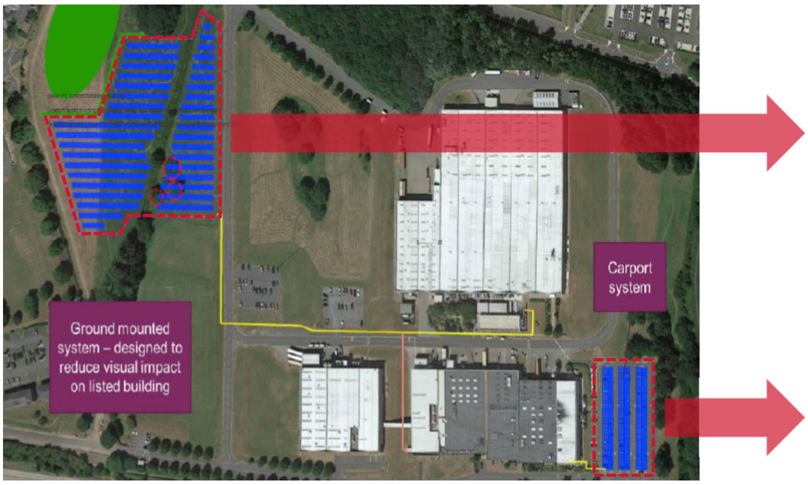
- このチャートは、地域別・ビジネスユニット別の電力の再エネ率の状況を示しています。日本以外の地域では順調に増加しています。地域ごとの電力調達環境に合わせて、施策を積み上げています。
- また、ビジネスユニット別でみると、リコーインダストリアルソリューションにおいては、再エネ率が低くなっています。サーマル、トナー関連の生産工場において、Scope1のところをScope2へと、電化を進めながら再エネ率を高めていくことが課題であると認識しています。

RE100達成に向けた事例①

RICOH
imagine. change.

英国工場のRPLではRE100達成後も、追加で自家発設備を設置。コストダウンを推進。

- Telfordの生産工場では、19年10月よりグリーン電力メニューによりRE100達成済み
- コストダウンを目指し、その後も、自社設備設置を継続検討
- 21年より駐車場屋根と敷地内空きスペースで合計1.6GWhの太陽光発電設備が稼働開始。年間使用電力の約20%を賄う。
- コストダウン効果は、10年間で約1億2千万円



(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- ここからは、具体的な事例をご紹介します。
- このチャートで示しているのは、イギリスTelfordの工場の状況です。
  こちらの工場では、すでにグリーン電力メニューによりRE100を達成していましたが、
  追加で、空いている敷地と駐車場の屋根に太陽光発電を設置することにより、コストダウンを実現しました。
  10年間で1億2,000万円ほどコストダウンが実現できる事例です。

RE100達成に向けた事例②

RICOH imagine. change.

国内外4拠点でオンサイトPPA*1 モデル導入（10/1 プレスリリース）。

- Ricoh (Thailand) Ltd.、Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd.、リコーエレメックス、リコーインダストリーに導入
- 対象4拠点で利用する再エネ電力量は5.47GWh/年（CO2削減効果約2,869トン/年）グループ全体の使用電力量の約1.2%相当
- Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd のコストダウン効果は、12年間で約1億8千万円
- 10月稼働開始のリコーエレメックスは、リコーグループ国内初のオンサイトPPA。リコーインダストリーはカーポートタイプのオンサイトPPAモデル

Ricoh Manufacturing (Thailand) Ltd. の社屋屋上

リコーエレメックス 恵那事業所の社屋屋上

*1： 「Power Purchase Agreement（電力販売契約）モデル」の略。オンサイトPPAモデルは、電力需要家の敷地や屋根等のスペースに発電事業者が発電設備を設置、電力需要家は設備を持たず再エネ電力を購入する契約形態

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 2021年10月1日にプレスリリースを出しましたが、Ricoh Thailandの販社、Ricoh Manufacturing Thai、リコーエレメックス、リコーインダストリーの4拠点において、オンサイトのPPAを導入しました。
  4拠点合わせて、リコーグループ全体の使用電力の1.2%ほどの再エネ電力量となります。
- 国内のリコーエレメックスは2021年10月に稼働、そしてリコーインダストリーについては、カーポートタイプのオンサイトPPAモデルを導入しています。

RE100達成に向けた事例③

RICOH
imagine. change.

再エネ電力総合評価制度を活用し、本社事業所使用電力の再エネ100%化完了。

- 再エネ総合評価制度を導入、契約する電力会社・メニューを経済面、社会面、環境面で総合評価。**再エネの「質」も評価**
- 2021年4月からの電力契約を上記制度を利用して見直し。年間使用電力量4.3GWh、CO_2削減効果1,940トン

野馬土太陽光発電所（福島）

地元企業が100%出資

峰浜風力発電所（秋田）

地元企業が約6割出資

潟上風力発電所（秋田）

地元企業が51%出資

発電所3拠点で作られた再エネ電気を特定し購入することで、発電事業者を応援することになる。

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- また、このチャートは、リコー本社事業所の事例です。
- 2021年4月から再エネ100%化完了となりました。これまでは、価格中心に再エネの選択をしてきましたが、国内においては、再エネ導入に関し経済面、つまり価格だけではなく社会面、環境にも配慮した再エネの質も評価していきたいと考えています。
- 再エネに関する質の評価をしていく意味では、再エネ電力の総合評価方式を我々の中で構築し、この評価制度に基づいて、今後、国内においては再エネを導入していきたいと考えています。

再エネ電力総合評価制度（国内）の概要

RICOH
imagine. change.

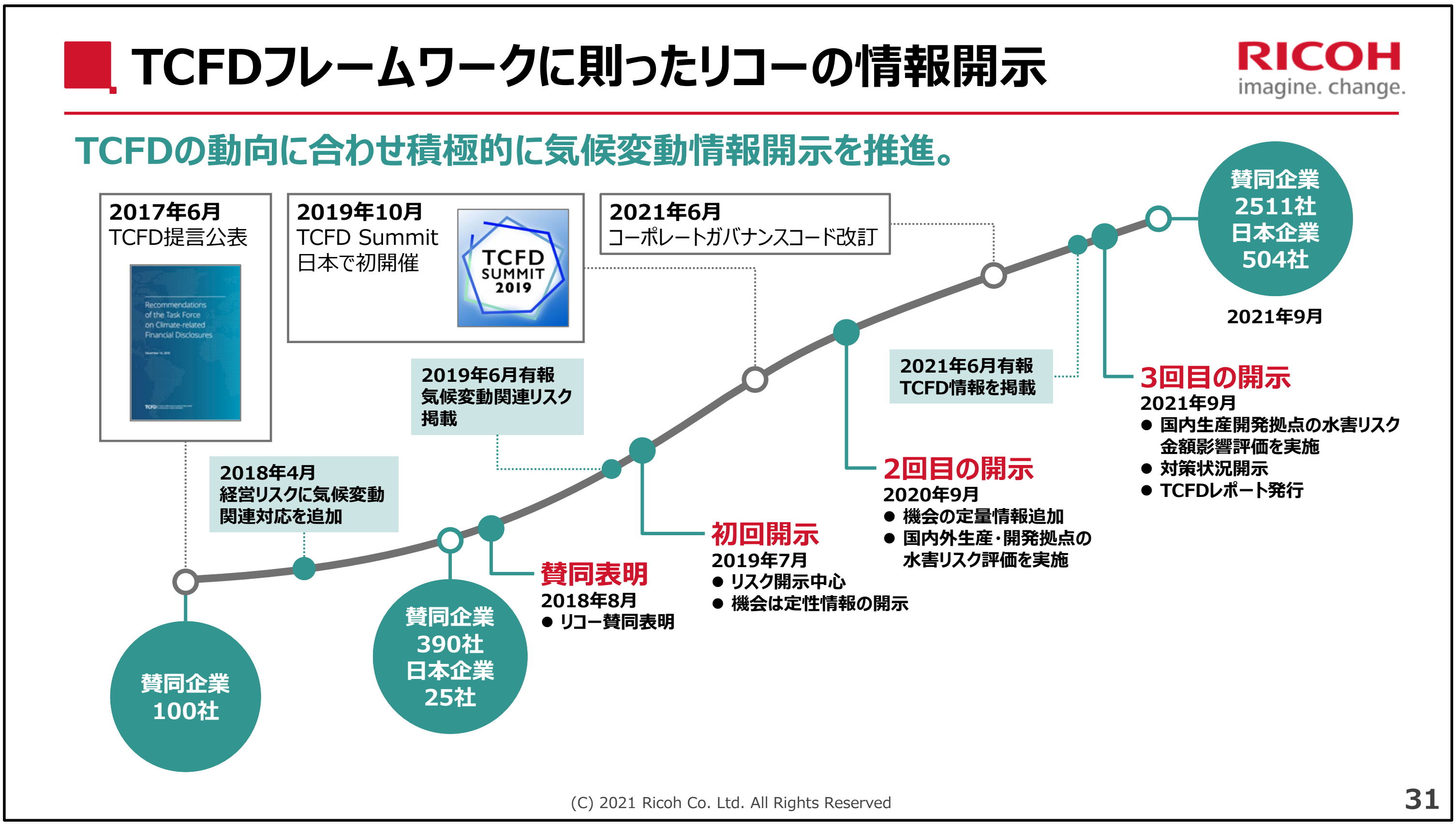
再エネ化する拠点をあらかじめ決定した上で再エネ電力同士の比較の際に活用。

- リコーグループでは、目指すべき持続可能な社会の姿を、経済（Prosperity）、社会（People）、地球環境（Planet）の3つのPのバランスが保たれている社会「Three Ps Balance」として表現
- 再エネ電力を購入する場合にも、この3つのPの観点で再エネ電力を総合的に評価し選定することとした。評価項目は下表の通り

大目的		評価項目（案）		情報分類
Prosperity	持続可能な経済	**価格**	安いと高得点　<価格点>	小売電気に関する情報
Planet	持続可能な地球環境	**追加性**	運開年数が若いと高得点	発電所の情報
		再エネ種類	環境負荷が低いものだと高得点	発電所の情報
		近接性	発電所と購入事業所が近いと高得点	発電所の情報
		電源構成	電気自体も再エネだと高得点	小売電気に関する情報
		小売電気業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点	小売電気に関する情報
		発電事業者の評価	直近のCDP気候変動スコアがA-以上で得点	発電所の情報
People	持続可能な地域社会	**地元出資比率**	比率が高いと高得点	発電所の情報
		その他の地元貢献	地元への寄付、雇用創出などを定性評価	発電所の情報

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このチャートは総合評価方式を示しています。
  価格だけではなく、リコーで提唱している経済、社会、地球環境というThree Ps Balanceの観点で、価格といった経済、追加性、再エネの種類などの環境、そして地元の出資比率などの地域社会という3点から考え、導入していく考えです。
  今後、国内の再エネはこの総合評価方式に沿って進めていきます。



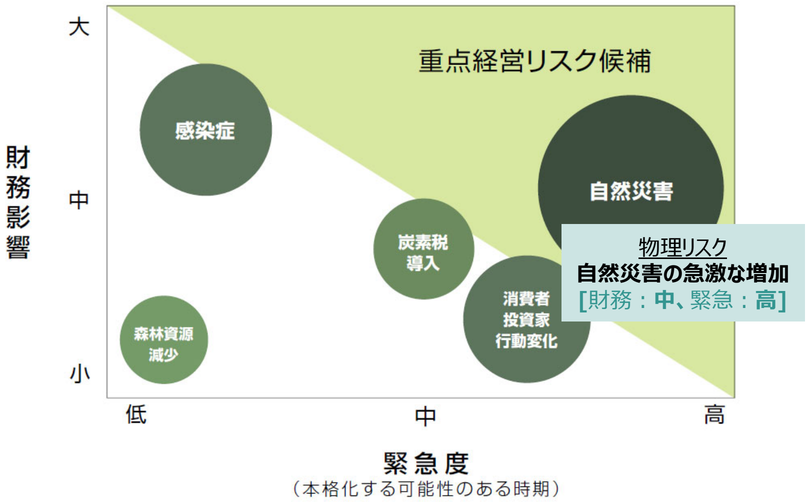
- さて、ここからTCFDについてご説明します。このチャートでは、TCFDの取り組みについて示しています。
- TCFDについては、2018年8月に賛同表明しました。
  そして、2019年7月にTCFDの枠組みに則った開示をしました。
  2020年は、特に機会の定量情報の追加、国内外の生産・開発拠点の水害リスクの評価を
  実施し、開示しました。
- 2021年度は、特に国内の生産開発拠点の水害リスクを再度見直し、開示しました。
  TCFDについてはレポートという形で、冊子で発行したという流れになっています。

気候変動に関するリスク

RICOH imagine. change.

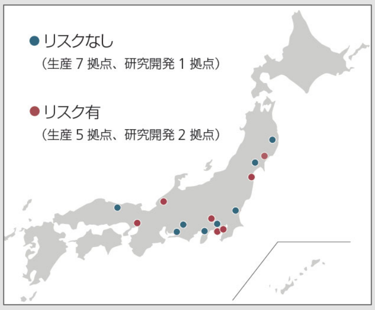
2021年度はリスクに関する開示を充実。
今年度から3ヶ年計画で、防水壁の設置など 関係自治体と連携して必要な工事を開始。

財務影響： 大（500億円以上）、中（10億～500億円）、小（数億円）
緊急度： 高（1年以内）、中（5年以内）、低（5年超）



自然災害リスクに対する対策

国内事業拠点について、各市町村のハザードマップに基づいて水害リスクを評価



- 関係自治体や国土交通部の河川事務所と協議
- **「100 年に1 度」レベルの洪水対策を講じる方針**を策定し経営会議にて決定
- リスクが特に高いと思われる**4 拠点への対策決定**

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 気候変動に関する2021年度のリスクについてご説明します。
- 先ほど、国内の生産・開発拠点の水害リスクを見直したというご説明をしました。
ご覧のとおりリスクを再度見直し、2021年度から3カ年計画で防水壁など、関係の自治体と連携して、必要な工事などを開始しています。
社内の関係部署を巻き込み、連携しながらこのような対応を進めています。

気候変動に対する機会の事例と財務効果

RICOH imagine. change.

新しい働き方を支援するソリューション販売拡大（適応）	創エネ・省エネ事業の拡大	製品・部品再生事業の拡大	新規技術開発（代替プラスチック材料）

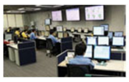
新しい働き方を支援するソリューション販売拡大（適応）

- 感染リスクを低減する リモート診療、教育、面談、など働き方変革ソリューションの提供

【財務効果 2020年度実績】
関連ソリューションパッケージの売上
約700億円

創エネ・省エネ事業の拡大

- 太陽光発電O&M/EV充電器設置・保守



- RICOH Smart MES
(照明・空調制御システム)

- 電力小売り
(低CO2排出/RE100メニュー)

【財務効果 2020年度実績】
創エネ・省エネ事業関連の売上
約200億円

製品・部品再生事業の拡大

- グローバルな再生製品の拡販

1994年から培ってきた3R関連技術とグローバルな回収体制を活かして、今後も再生製品を拡販予定。

【財務効果 2020年度実績】
製品再生・部品再生事業関連の売上
約300億円

新規技術開発（代替プラスチック材料）

- 生分解性の植物由来樹脂発泡PLAの開発

プラスチック容器、梱包材の代替として、2020年サンプル出荷開始。
リコー製品に加え幅広い業種に対する素材販売、製造ソリューションの提供やライセンス生産により販売拡大を目指す。
2020年9月環境省の実証事業に採択。

独自の循環型社会実現のコンセプト
コメットサークルに基づき3Rを推進

- 新規資源投入量は直近10年で**25%削減**
- 再生製品のリユース部品使用率**80~90%**
- 回収製品の再資源化率は**96%以上**を維持

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 次に、気候変動に対する機会と事例、その財務効果についてご説明します。
- 新しい働き方を支援するソリューション販売の拡大は、主にグローバルで展開しているお客様の働き方を支援するソリューションパッケージの販売となります。国内ではスクラムパッケージやスクラムアセットとして、欧州ではWork Together, Anywareとして、ソリューション販売を展開し、その売上が約700億円です。
- 太陽光発電のO&M（運用管理とメンテナンス）、電力の小売りといった創エネ・省エネ事業で約200億円、製品・部品再生事業で300億円となります。
- 部品・製品の再生事業については、右下に記載したとおり、1994年に提唱したコメットサークルに基づき、3Rを推進をしています。
新規の資源投入量は、直近10年間で25%削減しています。
また、再生製品の利用部品の使用率は80%から90%、回収製品の再資源化率は96%以上を維持しています。このように、この20年以上取り組んでいる成果を開示しています。
- また、新規の技術開発については、プラスチックの代替材料として、生分解性の植物由来の樹脂、発泡PLAの開発なども進めています。
現在、コピー機のガラス面にこの発泡PLAを活用したり、さまざまな企業様とアライアンスを組み、ソリューション拡大を進めています。

低圧風力発電機に関する技術開発・実証事業

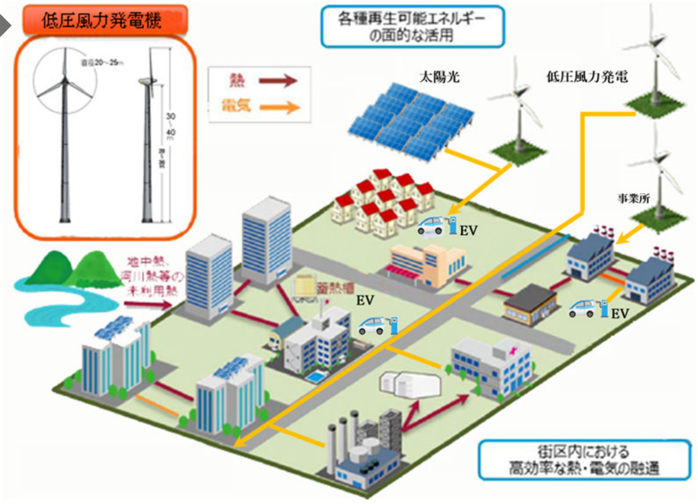
RICOH imagine. change.

デジタル技術の活用による脱炭素社会のインフラづくりに貢献を目指す。

- 環境省「令和2年度CO_2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」に参加
- 社会受容性の高い定格出力50kWの風力発電機を新開発、普及させることに下記3社で取り組む
- リコージャパンは、AIを活用した遠隔診断などのメンテナンス支援ツール開発を担当

地産地消型エネルギーシステムのイメージ

参加企業	主な役割
ゼファー	● 風車の全体設計 ● 翼の設計 ● 自動車部品の転用 ● フィールド試験 ● 風車制御のアルゴリズムの構築
リコージャパン	● **AIを活用したメンテナンス支援ツールの開発**
シルフィード	● 翼の生産



(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- また、地域の技術開発の事例についてご紹介します。
  このチャートは、低圧、小型風力発電機に関する技術開発・実証実験の事例です。
- 環境省の令和2年度(2020年度)のCO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業に参加し、風車の全体設計、翼の設計をしているゼファー様、翼の生産をしているシルフィード様、そしてAIを活用したメンテナンス支援をしているリコージャパンの3社で実証実験を進めています。
  御殿場の環境事業開発センターの敷地内で実証実験ができないか検討しています。

リコーグループの森林保全活動

RICOH
imagine. change.

100万本未来の森プロジェクト

生物多様性保全、地球温暖化防止、持続可能なコミュニティ発展の観点から森林保全の重要性を認識、「守る」、「増やす」の両面で100万本の森づくりを目指して活動しています。

目標	2020～2030年度に新たに100万本の森林を増やす（※2019年度までの累計：**26万本**）	実績	**2020年度：9.2万本**

1 森林保全プロジェクト（1999年～）

グローバル視点で重要な森林を保全
単なる植林ではなく、土地固有の生物種の生息域や住民生活を守ることを主眼とし、持続的な森林管理の枠組みの構築を目的とする。

ブラジル、マレーシア、メキシコなど世界10ヶ国、14か所の保全活動に参画し、持続可能な森林管理体制を構築完了。

2 ステークホルダー協働の森づくり（2017年～）

地域住民、行政、学校、リコーの顧客等コミュニティと連携した森づくり。

リコーエレメックスえなの森、リコージャパン各支社（沖縄、佐賀、山梨、福井、岐阜など）で展開。

3 お客様と連携した森づくり（2020年～）

お客様と一体となったSDGs活動を展開。

リコージャパンでは省エネMFP販売台数に応じてインドネシア、フィリピン植林実施。

4 イベント連携の植林（2011年～）

イベントを通じて地球環境保全に貢献。

リコーカップゴルフトーナメントでは選手成績に応じて植林実施。御殿場事業所では見学来場者数に応じて植林。

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このチャートでは、脱炭素で重要な森林の保全活動についてご説明します。
リコーは1999年から約20年以上、森林保全活動を進めており、2019年度までに26万本も森林の植林を進めてきました。
- 2020年度には、100万本未来の森プロジェクトという旗印を掲げました。主に４つの取組みがあります。
- 1つ目は、森林保全プロジェクトです。この森林保全プロジェクトは植林するだけでなく、土地固有の生物種の生息区域の保全に加え、その地域の住民の生活を守る、あるいは生活スタイルを変えるところまで幅を広げています。
- 2つ目は、ステークホルダー協働の森づくりです。地域の住民、行政、学校あるいはお客様と一緒になった森づくりや、リコージャパンに代表されるような省エネのMFP(複合機)販売台数に応じた植林を実施しています。
- 3つ目は、お客様と連携した森づくりです。リコージャパンにおいては、インドネシア、フィリピンで、MFP販売台数に応じた植林活動を行っています。
- 4つ目は、イベント連携の植林です。代表的なものは、リコーカップのゴルフトーナメントで選手の成績に応じた植林活動を実証しています。2021年11月25日から28日までリコーカップにおいても、植林活動を進めます。

RICOH imagine. change.

将来財務を生み出すためのチャレンジ

- QCD＋ESGによるグローバル商談の獲得
- 国内顧客へのノウハウ提供によるビジネス機会創出
- SDGsキーパーソンを通じた顧客との関係強化
- 社員への浸透/風土づくり

高まる海外顧客からのESG要求

RICOH imagine. change.

独 環境ラベルブルーエンジェルマーク(BAM)にSocialの基準も追加

紛争鉱物対応、RBA認証取得が要求される。BAMはドイツ以外の欧州各国で参照されており、もし対応が不十分な場合は、**欧州全域の商談に影響が及ぶ**。

各国が人権関連の法規制を整備

ドイツでは人権DDの遵守義務に反した場合、**最大80万ユーロ（約1億円）の罰金**、
また、17.5万ユーロ以上の罰金が科された場合、**3年を上限として公共入札から除外される**。

2020年度、ESG要求の伴うグローバル商談100億円を獲得（本社支援分）

欧州の公共機関やグローバル企業は、サプライヤー選定条件としてESGを組み込む動きが加速。
ESG対応はQCDと同様にサプライヤー選定条件となりつつある。

世界の法規制動向から、商談時のESG要求は今後も増加と予測

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 最後のパートになります。
- 今回の大きなテーマである、将来財務を生み出すためのチャレンジです。
特に昨今QCD(品質、価格、デリバリー)だけではなく、ESGがグローバル商談でいかに大事になっているのかという話と、事例をご紹介します。
- 海外では非常にお客様のESG要求も高まっています。ドイツでは環境ラベルと言われているブルーエンジェルマークに、Socialの基準も追加されました。ドイツの環境ラベルは、欧州全域の商談に影響が及んでいます。
- また、各国が人権関連の法規制を整備している中、ドイツでは人権DDの遵守義務に反した場合、約1億円の罰金が科せられることや、公共の案件について反した場合は3年を上限とした公共入札から除外されるなど、QCD以外のことで排除されるということも出てきています。
- 国内では2020年度ESGに伴うグローバル商談において、ESGの要求に応えることにより100億円ほどの商談を獲得できました。法規制の動向、お客様の商談のESG要求が非常に高まっています。

欧州顧客事例① スペイン公共機関 1

RICOH
imagine. change.

スペインの公共テンダーでは「CSRは経済的価値」と同等となっている

スペイン公共調達の基本的な仕組み

- 全てのテンダーは一般に100点満点で、より高い得点をした会社が受注
- 評価ポイント（スペイン公共購買法は50点以上を要求）
  - 価格、対応スピード、配置計画、教育計画、サービス、**CSR認証**等

リコーが参加したテンダーの事例 ①

配点 合計100点	55.0点	価格
	40.0点	技術（サービス提供に関する項目）
	5.0点	CSR（国際イニシアチブへの参加、ガイドライン順守等でリコーは5点獲得）

リコースペインの試算では、5点の獲得は12%の値下げ回避効果あり 結果 WIN

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- スペイン公共機関の事例です。
- こちらは、入札商談の中でも特に総合評価方式になっており、価格55点、技術40点、CSR要素5点です。この5点を取れなければ、さらに12%値下げの要求があった可能性があり、5点を取れたからこそ獲得できた事例です。

欧州顧客事例② スペイン公共機関２

RICOH
imagine. change.

リコーが参加したテンダーの事例 ②

商談の概要

- 複数の公共教育機関の共同入札
- 既存顧客におけるMFP入れ替え商談
- 商談規模　売上約６億円/年

サプライヤー選定要素

配点 合計100点		
	50.0点	価格
	38.5点	製品スペック、サービス、オペレータ教育など
	11.5点	**CSR（環境ラベル、省エネ性能、下取り機のNGO寄付実績、再生トナーカートリッジ）**

CSRの配点が10点以上になる商談も発生

結果　WIN

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 次もスペイン公共機関の事例です。
- 2021年度の事例になり、先ほどは5点でしたが、今年になってから10点以上になる商談も発生しています。また、商談中のためご紹介できませんが、ある国では実は20点以上のウエイトのある商談も出てきています。

欧州顧客事例③ フランス民間企業

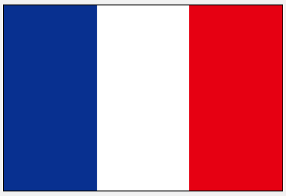
RICOH
imagine. change.

競合他社の入替に成功した大型商談。契約直前に契約書でのESG対応要求発生

契約書での要求

- サプライチェーンの監査システムであるSedex*1への参加
- 同社がリコーに対し、工場監査の権利を有するとの記載

*1 サプライチェーンの労働条件の改善に取り組むプロバイダー。日用品、食品企業などが参加。



リコーの対応

- Sedex対応を求められたが、EcoVadis、DJSIへの回答、スコアをもとにリコーの取り組みレベルを説明
- 複数の監査システムによる現地監査は現場の負荷を高めるため、RBA*2での代替を提案
- 契約締結にあたりこの項目が最後まで残ったが、最終的にリコー提案が認められた

*2 電気・電子業界の国際的なサプライチェーンマネジメンの団体

約30カ国に納入する、数十億円の入替商談を獲得

結果 WIN

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 次の事例はフランスの民間企業です。
- ある食品製造販売の企業であり、食品業界のサプライチェーンの監査システムSedexにリコーも参加することが条件でした。
- 当社は電気・電子業界であり、RBA、EcoVadis、ダウジョーンズといった外部評価で高い評価を獲得していることをお答えし、その要件に応えていることで案件の獲得ができました。各外部評価を獲得してから、これまで約全世界で30カ国の納入、数十億円の入れ替え商談の獲得に結びついた事例になります。

既存顧客からのESG調達方針の遵守要求

RICOH
imagine. change.

商談・入札時に限らず、調達方針に対して宣言書、遵守宣言が求められた。

2020年3月 米国グローバル顧客	2020年8月 英国グローバル顧客
「社会・環境」に責任を持たないサプライヤーには **支払いをしない**	（顧客の）「責任ある購買方針」に同意しないと **新規に購入しない**

下記要求事項に対する遵守宣言の要求

- RBAのCode of Conductに遵守した経営
- 環境目標の策定・公表、社員の環境教育、環境活動（省エネ、省資源、CO2削減）
- リコーのサプライヤーへの上記の徹底など
- 同社は上記に対するアセスメントの権利を有する

同社の購買方針書への宣言書提出要求

- 強制労働、児童労働廃止
- 適正労働時間、賃金保証、組合結成の自由
- 安全確保
- 環境保全

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 商談や入札に限らず長年お付き合いしているアメリカのグローバル企業からは、社会・環境に責任を持たないサプライヤーについては支払いをしない、イギリスのお客様からは責任ある購買方針に同意しないと新規に購入しない、などの非常に厳しい要求がきています。
- ここまでが国外の事例です。

国内顧客のESG取り組みの拡大とリコーへの期待

RICOH
imagine. change.

ESG/SDGsへの関心は大手企業から中堅企業に拡大

コーポレートガバナンスコードの改定、サプライチェーンマネジメントの重要性の高まりを受け、中堅企業も脱炭素や人権対応への取り組み、経営戦略への反映を検討し始めている。

リコーグループ顧客から、ベンチマーク対応依頼が多数発生

リコーのESG/SDGs対応について、進め方や取り組み事例などをヒアリングさせてほしいとの要望が増加、販売部門とESG部門が連携し要望に対応、顧客との関係強化につなげている。

リコージャパンでは、CIS、SDGsキーパーソンなど顧客要望に対応

顧客要望を正確に把握し、対応可能な部門につなぐ仕組み（CIS*）の運用や、全国の支社、部門に設置されたSDGsキーパーソンによる顧客とのコミュニケーションによりビジネス案件の発掘にもつながっている。

ESG/SDGsのノウハウ提供で、顧客との関係強化が進展

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

*Customer Innovation Support service

- ここからは、国内のお客様のESG取り組みの拡大と、特にリコージャパンの活動についてご紹介します。
- こちらはサマリーです。本社においてもESG/SDGsの対応をしており、一時期は大手企業からの関心が多かったですが、最近は中堅、中小企業にも拡大していると感じています。
- リコーグループのお客様からベンチマーキングや講演依頼も非常に増えています。リコージャパンではSDGsキーパーソンによりお客様の要望に非常に細かく対応しており、SDGs/ESGのこの社内実践、ノウハウのご提供をすることで業績やお客様との関係強化に非常に結びついてます。

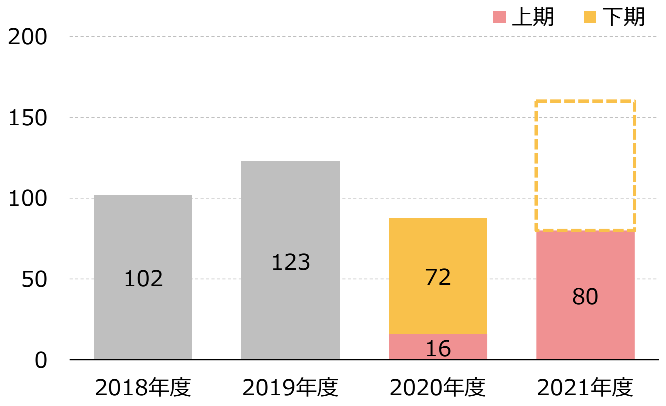
SDGs/ESGの事例共有による顧客関係強化（国内）

RICOH imagine. change.

リコーへのヒアリング/アドバイス要望が年々増加。積極対応により、顧客関係力を強化。

SDGs/ESGに関するベンチマーク・講演依頼件数の推移

（リコー/リコージャパン本社対応分の合計。CIS以外の案件も含む。）



20年度はコロナ影響で前年減となったが、
21年度は、上期だけで前年実績に近い依頼に対応。

CIS（Customer Innovation Support service）とは

- リコーグループの社内実践を顧客に共有、信頼関係を築きビジネス拡大を図る取り組み
- 顧客/販売現場の要請にリコーグループ各部門がスピーディーに連携するための仕組み
- SDGs/ESGに関する顧客からのアドバイス要望が増加、積極対応し関係強化を推進中

CISが対応する社内実践の分野

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- ここからは具体的なお話です。
- SDGs/ESGの事例共有により顧客関係を強化しています。
CISは過去に学んできた事例、外の知見というよりは、リコーグループで長年培ってきたノウハウや、社内実践をお客様に共有し、信頼関係を築いてビジネス拡大を図る仕組みです。
- 右下のCISメニューは、サステナビリティだけではなく、生産の事例、資材の事例、物流の事例といったメニューが揃っており、リコーグループの社内実践事例をお客様に紹介して、関係力を強化していく仕組みになります。
- 左側のグラフはベンチマークや講演対応の件数です。示しているのは一部であり、リコーおよびリコージャパンのESG部門で対応した件数になります。2020年度の上期は新型コロナにおけるロックダウンの影響があり16件ですが、下期は72件です。2021年度は上期だけで80件以上のお問い合わせや講演依頼を頂戴しています。

CISを通じた顧客関係強化による案件創出の事例

RICOH
imagine. change.

顧客経営層向け社内セミナー対応　A社様

対応後、他社プリンタ入れ替え時、リコーを選択肢に追加するようトップダウンで指示

TCFD開示/社内浸透策ヒアリング対応　B社様

ヒアリングをきっかけに工場の省エネ診断を提案、会議システムなど複数案件に派生

脱プラスチック・省資源活動ヒアリング対応　C社様

リコーの植物由来新素材PLAiRを生産拠点にご紹介させていただく機会を得た

リコーの経験のお客様への共有がビジネスの後押しになっている

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- CISを通じて、お客様との関係強化だけではなく実績に結びついている事例をご紹介します。
- 1つはあるお客様の経営者層向けに実施した社内セミナーで、SDGs/ESGの社内実践についてご説明しました。このお客様は他社のプリンタを使用しており、セミナーをきっかけにトップダウンでリコーが参入できた事例です。
- TCFDでは社内でさまざまな部門と一緒になって取り組み、開示してます。社内実践の事例やESG/SDGsの社内浸透の仕組み・仕方も共有し、工場の省エネ診断や、会議システムなどの事例に結びついたお客様です。
- また、脱炭素、脱プラスチック、省資源活動のヒアリングにも対応しており、リコーの植物由来の新素材であるPLAiRをお客様の生産拠点にご紹介させていただく事例にもつながっています。まさにESG/SDGsが、形だけではなく、事業を通じて提案が進み、また業績にも非常に利いている事例になっています。

リコージャパンのSDGsキーパーソン制度

RICOH imagine. change.

全国支社＋部門に 414人（2021/10月）のキーパーソンを設置、お客様のSDGs活動を支援、お客様とともにSDGsに貢献をしていく。

目的・役割

各地域/部門でSDGsを**組織内に定着させ、お客様や各地域の課題を理解し、どのような価値提供ができるのかを考え、**部門内で共有・展開する。

企業ブランドの価値向上
社内/社外

事業とSDGsの同軸化の推進

- SDGsに貢献する事例の創出・支援
（お客様への提案にSDGsの観点を盛り込む）
- 好事例の収集・発信、水平展開
- 社員への浸透・啓発
- セミナー、ベンチマーキング、顧客訪問などでリコーの活動を紹介

業績貢献
直接/間接

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- SDGs活動をどのように進めているかを、リコージャパンの事例でご説明します。
- リコージャパンでは、全国47都道府県の各主要な部門に、414名(2021年10月時点)のSDGsキーパーソンを設置してます。SDGsキーパーソンは、SDGsに貢献する事例の創出支援、好事例の収集、社員への浸透、お客様のセミナー、ベンチマーキングを行います。
- 最近では全国の商工会議所や地方銀行とタイアップしたセミナーなどでも活躍してます。まさに社内外の企業ブランドの価値向上と業績貢献に同軸で活動し、貢献しています。

SDGsキーパーソンの主な活動実績・成果（FY21上期）

RICOH imagine. change.

主な活動実績	
● 各地域でのキーパーソンのセミナー登壇回数	100件以上
● 活動を通じたビジネス案件創出・貢献	57件以上*

＊各部門キーパーソンの把握・報告分のみ。SDGs/ESGを切り口のビジネス全数ではない。

SDGsを切り口としたビジネス案件創出・貢献の一例

- 機器・ネットワークサービスを**経営層との意見交換を契機に受注**
- 顧客の社内セミナー対応により、**競合なしで受注**
- 顧客の社内セミナー対応直後、**複合機提案が即決**
- SDGs推進企業からの製品導入のメリットを問われ、回答したところ、**低価格な競合を排除し受注**
- 6社競合案件で、SDGs推進企業を選定するとの理由で**競合との価格差を乗り越え受注**

**キーパーソンによるセミナー対応、経営層との面談を機にビジネスが進展。
取り組みが評価され、商談での競合排除、値引き回避効果にもつながっている。**

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- SDGsキーパーソンが活躍、活動することにより、どのような実績に結びついたのかをご説明します。
- キーパーソンのセミナー登壇回数は100件以上、ビジネス案件の創出が57件以上です。(2021年度上期) 例えば、経営者層との意見交換をこの活動を契機にできるようになった、競合なしで受注、複合機の提案が即決、あるいは低価格な競合を排除した、価格差ではなくてリコーを選んでもらったという事例が発掘できています。
- キーパーソンによる活動がお客様の経営者層と近づくきっかけとなり、値引きをせず業績に結びついている事例です。

ESG/SDGs視点のコミュニケーションツール

RICOH
imagine. change.

リコージャパンSDGsソリューションブック	Global SDGs Communication book
顧客の活動を支援する123のソリューションを掲載	世界のグループ会社の取り組みを紹介テンダー等で活用

国内外で顧客への提案ツールを展開

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このチャートは、SDGsキーパーソンだけではなく、グローバルでのSDGsキーマン、営業が活用しているツールの紹介です。
- リコージャパンSDGsソリューションブックでは、お客様の活動を支援する123のソリューション、SDGsにつながるソリューションを掲載しています。
  Global SDGs Communication bookでは、SDGsにつながる販売事例をまとめて社内で発行し、入札商談時などで活用されています。

リコージャパンの『SDGs強化月間』

RICOH imagine. change.

全組織（2400超）がテーマ登録し、SDGsへの貢献を実践する月間イベント。
営業部門は、SDGsに貢献するお客様への提案を登録する。

狙い

- 全社員にSDGsと業務との関係を意識づける
- 全社員でSDGsへのアクションを行い貢献を加速する

2021年6月の実施概要

- 事前に組織ごとにテーマを決め、データベースに登録

<テーマ例> ◆ ペーパレス・テレワーク環境整備で、お客様の働き方改革に貢献
◆ 再エネ電力の提案で、お客様の脱炭素に貢献
◆ ムダな消費電力削減を社内実践し、お客様に提案

- 月間内でテーマを実践：
  お客様へのSDGs貢献のソリューション提案、社内の取り組み実践など
- 活動結果および好事例をデータベースに報告
- 好事例を社内で報告・共有

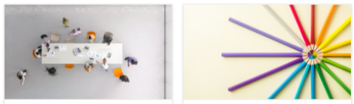
開催実績

2018年10月以降、5回実施。

2021年は
好事例の取り組みをインタビューで共有

お客様へのSDGsの紹介
ツール・ソリューション提案ツールなど、
月間で活用できるノウハウも
イントラで共有

月間に活用できるツール



お客様とともにSDGsに貢献する　SDGsを伝えよう！

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 社員への浸透についてご説明します。
- リコージャパンでは、SDGsの強化月間を、2018年10月から5回ほど実施しています。営業だけではなくサービス、スタッフ、業務といった、全組織2,400がテーマを登録し、SDGsの貢献を実践する月間として実施しています。
- チャートの中央にテーマ例を示しています。例えば、ペーパーレス・テレワーク環境整備で、お客様の働き方改革に貢献する内容を組織ごとにテーマ登録し強化する月間などを実施してます。

リコー グローバルSDGsアクション

RICOH
imagine. change.

ESG･SDGs推進活動の強化および浸透と組織の垣根を超えたグループ社員の一体感の醸成を目的に、2019年から毎年6月に「リコー グローバルSDGsアクション」を実施

Ricoh Global SDGs Action 2021

2021年度

- **SDGsワールドツアー：**
  グループ各社のSDGs活動を動画で紹介イベント
- **“できること”から始めるSDGsアクション：**
  各ビジネスユニットにてSDGsにつながる全員参加のアクション
- **Smile for SDGs Action：**
  SDGsに関する良い行動を行ったメンバーを褒め合うイベント

2020年度

- 各社/各部門のSDGs取り組み紹介動画
- 社会課題の学びと行動のイベント
- サステナビリティフォトコンテスト
- はたらく人の課題を考えるセミナー
- リサイクル拠点紹介セミナー

SDGsワールドツアーのページ

各社のSDGsアクション

社会課題学びと行動のイベント大賞作品

フォトコンテスト大賞作品

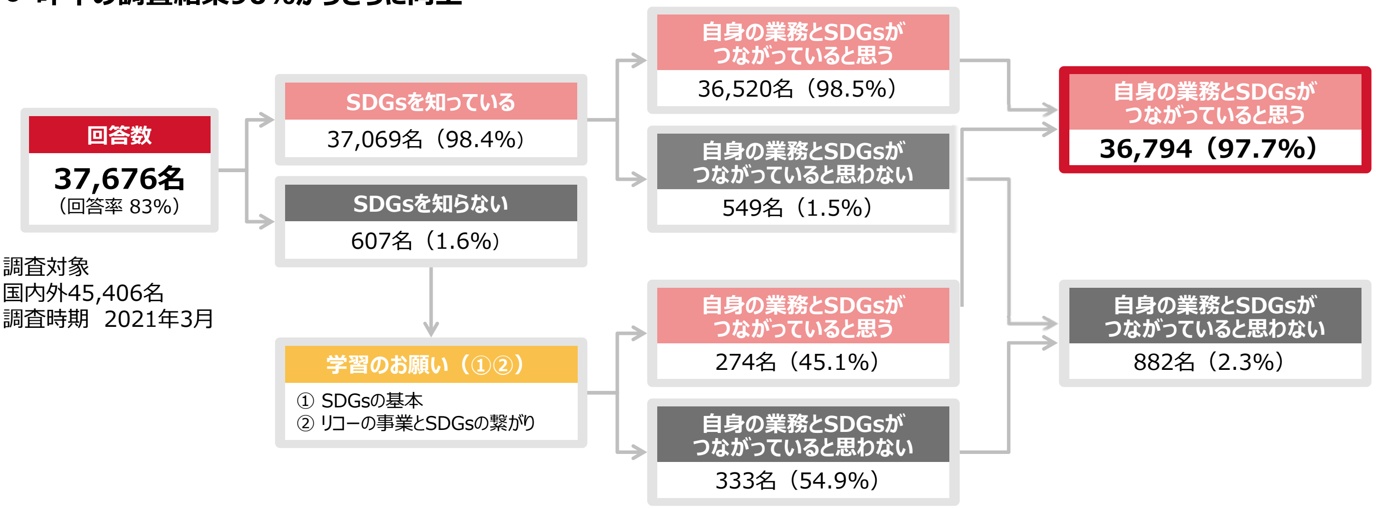
(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 強化月間については国内のみならず、リコーのグローバルSDGsアクションということで、今年2021年は6月、昨年の2020年は11月に実施し、全世界で取り組んでます。
  まさにSDGs/ESGが日々の事業、仕事の中に深く溶け込み、カルチャーになってきていると感じてます。

SDGs/ESGの社員への浸透

SDGs/ESG重視の方針・戦略は、着実に社員に浸透しつつある

- 社員一人一人にSDGsと自身の業務の関係を言語化してもらい、自身の業務とSDGsのつながりを質問
- 回答者97.7%が自身の業務とSDGsに繋がり・関係があると回答
- 昨年の調査結果90%からさらに向上



調査対象
国内外45,406名
調査時期　2021年3月

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- このページでは、SDGs/ESGの社員浸透についてご説明します。
- 年に1回調査を実施しています。2021年3月に国内中心(一部海外)に調査しました。
  回答数約3万7,000名の中で、自身の業務とSDGsがどれだけつながっているかというヒアリングをしました。
  約98%の社員が自身の仕事とSDGsがつながっていると感じながら業務に取り組んでいることが分かりました。

最後に

RICOH
imagine. change.

ESGに関する取り組みは、5年後、10年後の財務を生み出すために不可欠な活動です。

現在の取り組みが疎かになれば、将来の財務・企業価値が損なわれるリスクがあります。

長年にわたる取り組み、培ってきた風土・DNAをリコーグループの強みとして、ESGと事業成長の相関の見える化にチャレンジし、ステークホルダーに支持される会社となることで、企業価値向上を実現してまいります。

(C) 2021 Ricoh Co. Ltd. All Rights Reserved

- 本日は、ESGのトピックス、そして経営戦略におけるESG、脱炭素、将来財務を生み出すためのチャレンジについてご説明しました。
- ESGに関する取り組みについて、我々は将来財務と呼んでおり、5年、10年後の財務を生み出すための不可欠な活動だと思っています。この取り組みがおろそかになれば、将来財務、企業価値が損なわれると思っています。
- 本日ご説明したとおり、ESGはリコーのカルチャーとして根付き始めていますが、カルチャーになっているだけではなく、後半でご説明した、ESGと事業戦略、成長の相関の見える化に継続してチャレンジし、ステークホルダーの皆様に支持される企業として、企業価値の向上に貢献してまいりたいと思っています。
- ご清聴ありがとうございました。

RICOH

imagine. change.